

OECDエコノミック・アウトルック99概要
「政策立案者へ；低成長の罫を抜け出し約束を果たすために今こそ実行を」

平成 28 年 6 月
OECD 代表部

6 月 1 日に OECD 事務局より公表された OECD エコノミック・アウトルック 99 の概要は以下の通り。

主要国・地域の実質 GDP 成長率見通し

	2015 年 (実績)	2016 年	2017 年
日 本	0.6%	0.7% (0.8)	0.4% (0.6)
米 国	2.4%	1.8% (2.0)	2.2% (2.2)
ユーロ圏	1.6%	1.6% (1.4)	1.7% (1.7)
中 国	6.9%	6.5% (6.5)	6.2% (6.2)
世 界	3.0%	3.0% (3.0)	3.3% (3.3)

注；() 内は前回の経済見通し（経済見通し中間評価；2 月 18 日）の計数

(世界経済)

- ・ 金融危機より 8 年を経たが、世界の成長は低迷した状態が続いている。世界 GDP 成長率は、16 年は前年と変わらず 3%、17 年も緩やかな回復に留まるとみられる。多くの新興国は回復に向けた動きを失い、資源生産国は急減速に見舞われている。
- ・ 世界の低成長を打ち破るため、緩和的な金融政策と合わせて、より積極的な財政政策の優先順位付けや構造政策の再活性化を含めた包括的な政策が必要となっている。

(生産性と平等の推進；双子の課題) (特別章)

- ・ 多くの先進国では生産性の伸びの鈍化は 2000 年代早くから見られる。所得格差は過去 2、30 年の間上昇傾向にあるが、90 年代よりも 2000 年代の方が上昇ペースは鈍化している。
- ・ 適切なマクロ政策や構造改革は生産性を高め、格差の拡大を抑えるためにも必要。公的支出の構成、規制改革、金融セクターも生産性の向上と格差拡大に影響。

(注) 引用にあたっては必ず本文 (英語) を参照いただくようお願いします。

(我が国経済)

- ・ 中国やその他アジア諸国の需要の落ち込みや消費の弱さによって減速している。労働力や生産能力不足や企業の高収益が設備投資、雇用や賃金を下支え、16年は0.7%、17年は0.4%程度の成長となると見込まれる(当代表部注；本見通しは2017年4月の消費税率10%への引き上げを前提としている)。
- ・ 生産性向上に向けた構造改革が長期的成長のために重要。OECD上位半数の諸国との生産性の伸びの差を縮めるため、TPP等を通じた貿易統合の促進、コーポレートガバナンスや規制改革を通じた企業セクターのダイナミズムの改善が必要。

(米国)

- ・ 一時的要因による緩やかな減速にも関わらず、雇用、所得、家計消費が相互補完する形での緩やかな成長を維持。着実な雇用増は失業率を押し下げ、最近では労働者数の増加に結びついている。
- ・ 2000年代早期から始まった広い分野での生産性の伸びの鈍化は、近年特に著しく、インフラ投資、職業免許の合理化、競争法の強化といった生産性を高める複数の政策に取り組むことが適切。

(ユーロ圏)

- ・ 2017年にはGDP成長率は1.7%に達するとみられ、現状の緩やかな回復が持続すると見込まれる。金融刺激策の継続と石油価格の低下が国内需要を支える一方、新興国経済の減速によって輸出は鈍化するとみられる。
- ・ 生産性の伸びは低迷しており、イノベーションの伝播が不十分なため、企業間での生産性の伸びの差が広がる傾向にある。R&Dの公的支援やより効率的な職業訓練によって知識の伝播を促進することが必要。

(中国)

- ・ 成長率は16年に6.5%、2017年に6.2%とより切り下がるものと見られる。いくつかの産業で過剰供給が解消され、大規模なインフラ支出が減速する投資を部分的に下支えするとみられる。不動産投資は底打ちしているが、住宅在庫は引き続き大規模。
- ・ 資本深化主導の成長が消失する中で、生産性の向上は生活水準の向上の主要なエンジンとなりつつあり、イノベーションや起業を高めることが必要とされている。

(以上)